

定数	理事長・副理事長	各 1 人
	理事	2 人以内
	監事	2 人以内
任期	理事長	4 年
	副理事長・理事	2 年
	監事	任命の日から、当該対応する理事長の任期の最終の事業年度についての財務諸表の承認の日まで

選任方法

理事長は、市長と協議の上、知事が任命する
副理事長及び理事は、理事長が任命する
監事は、市長と協議の上、知事が任命する

3. 主要事業の概要

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和7年度計画	令和7年度実績	令和8年度計画	
公衆衛生に係る調査研究、試験検査及び研修指導並びに公衆衛生情報等の収集、解析、提供等の業務	1. 公衆衛生に係る調査研究	通常研究 13課題程度 競争的外部研究資金への応募 40件以上 論文、著書等による成果発表 76件以上	通常研究 13課題 競争的外部研究資金への応募 74件 大学、企業、国立機関等との共同・受託研究 36件 論文、著書等による成果発表 81件	令和7年度と同程度の事業量を想定 競争的外部研究資金への応募 40件以上 論文、著書等による成果発表 76件以上	
	2. 公衆衛生に係る試験検査	令和6年度と同程度の事業量を想定 (令和6年度実績) 衛生検査実施件数 28,990件	衛生検査実施件数 32,642件	令和7年度と同程度の事業量を想定	
	3. 公衆衛生に係る研修指導	衛生監視員等技術研修実施回数 12回以上 研修・見学受入れ人数 200人以上	衛生監視員等技術研修実施回数 27回 研修・見学受入れ人数 257人	衛生監視員等技術研修実施回数 12回以上 研修・見学受入れ人数 200人以上	
	4. 公衆衛生情報等の収集、解析、提供	令和6年度と同程度の事業量を想定 ①②④及び③大阪・関西万博感染症情報解析センターとして感染症発生状況の解析や週報等の作成・保健所への発信、ホームページを通じた一般府民への啓発) (令和6年度実績) ①感染症情報センターによる感染症情報の収集、解析、週報(51回)、月報(12回)の発信及び年報の発刊 ②感染症や食中毒等に関する注意喚起情報(RSウイルス、手足口病、マイコプラズマ肺炎、劇症型溶血性レンサ球菌感染症、侵袭性髄膜炎菌感染症、梅毒等)をホームページに掲載 ④令和6年度、府内発生麻しん症例の疫学情報を保健所向けに20回配信	①感染症情報センターによる感染症情報の収集、解析、及び週報(51回)、月報(12回)の発信及び年報の発刊 ②感染症や食中毒等に関する注意喚起情報(麻しん、伝染性紅斑、百日咳、劇症型溶血性レンサ球菌感染症、侵袭性髄膜炎菌感染症、梅毒等)をホームページに掲載 ③令和7年度、万博解析センターとして感染症発生状況の解析及び週報の作成・保健所への発信計34報。11月末までの毎週ホームページによる情報の発信 ④令和7年度、府内発生麻しん症例に関するレポートを保健所向けに29回配信	令和7年度と同程度の事業量を想定 (③万博解析センターについては、令和7年度で終了)	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		0	4,481	15,451	13,408	29,346	
(内訳)	先進的サーベイランス研究推進事業費補助金	0	4,481	5,669	5,557	7,516	下水を用いた環境サーベイランスの実証研究
	健康危機管理体制強化事業費補助金	0	0	9,782	7,851	0	感染症危機管理体制の強化
	リスク評価ネットワーク体制構築事業費補助金	0	0	0	0	21,830	大阪府新型インフルエンザ等対策行動計画に基づくネットワーク体制の構築
委 託 料		63,066	43,313	312,650	51,932	116,391	
(内訳)	感染症発生動向調査業務 (随契)	25,736	19,366	266,459	28,060	72,813	結核・感染症の発生動向の調査等
	感染症流行予測調査業務 (随契)	3,563	3,830	8,052	6,344	8,052	感染症の将来的な流行予測
	大阪・関西万博感染症情報解析センター運営業務 (随契)	0	1,066	629	628	0	研究所内に設置する大阪・関西万博感染症情報解析センターの運営
	リスク評価ネットワーク体制構築業務 (随契)	0	0	2,580	2,370	614	大阪府新型インフルエンザ等対策行動計画に基づくネットワーク体制の構築
	指定地域特定施設等放流水分析業務 (随契)	492	576	924	496	906	排水基準の遵守状況の確認
	温泉水質調査業務 (随契)	620	620	700	300	700	大阪府温泉資源保護調査に係る水質調査
	特定建築物水質分析業務 (随契)	0	0	650	505	650	特定建築物で使用される水の水質分析等
	循環器疾患予防研究業務 (随契)	32,655	17,855	32,656	13,229	32,656	市町村シンクタンク機能やデータ分析による研究等
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(交付金・分担金・負担金・出資金等)		1,554,041	1,586,754	1,606,266	1,596,267	1,804,297	
(内訳)	運営費交付金 (交付金)	1,554,028	1,586,741	1,605,973	1,596,184	1,803,720	運営費交付金(標準・特定)
	学校向け性感染症予防講習会開催に係る使用料 (使用料)	13	0	57	0	57	学校向け性感染症予防講習の会場
	中核市・市町村保健師統括者会議に係る使用料 (使用料)	0	13	120	70	520	中核市・市町村保健師統括者会議、保健師等向け研修の会場等
	保健所検査課部門別業務研修に係る使用料 (使用料)	0	0	116	13	0	保健所検査課部門別業務研修の会場
合 計		1,617,107	1,634,548	1,934,367	1,661,607	1,950,034	

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減
貸借対照表	資産合計	23,964,162	23,167,589	22,453,974	△ 713,615
	流動資産	1,349,938	1,420,035	1,070,321	△ 349,714
	現金及び預金	1,138,580	1,189,931	820,008	△ 369,923
	未収金	85,723	101,094	109,296	8,202
	その他流動資産	125,635	129,010	141,017	12,007
	固定資産	22,614,224	21,747,554	21,383,653	△ 363,901
	有形固定資産	21,689,251	20,788,120	20,004,671	△ 783,449
	無形固定資産	126,964	101,878	81,424	△ 20,454
	投資その他資産	798,009	857,557	1,297,558	440,001
	負債合計	14,378,697	13,505,040	2,609,889	△ 10,895,151
	流動負債	636,734	594,453	684,610	90,157
	運営費交付金債務	49,214	23,944	17,196	△ 6,748
	未払金	204,362	150,901	265,942	115,041
	その他流動負債	383,158	419,608	401,472	△ 18,136
	固定負債	13,741,963	12,910,587	1,925,279	△ 10,985,308
	長期寄附金債務	10,000	8,004	8,628	624
	長期未払金	7,952	7,952	7,952	0
	その他固定負債	13,724,011	12,894,631	1,908,698	△ 10,985,933
	純資産合計	9,585,465	9,662,550	19,844,085	10,181,535
	資本金	8,740,673	8,740,673	8,740,673	0
	資本剰余金	△ 67,802	△ 98,572	10,114,587	10,213,159
	利益剰余金	912,593	1,020,448	988,824	△ 31,624
	目的積立金	40,365	94,275	147,249	52,974
	積立金	259,669	500,316	630,621	130,305
	前中期目標期間繰越積立金	318,002	242,577	153,470	△ 89,107
	当期末処分利益	294,558	183,280	57,484	△ 125,796
	その他有価証券評価差額金	0	0	0	0
	負債純資産合計	23,964,162	23,167,589	22,453,974	△ 713,615

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

			令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減
損益計算書	経常収益		3,309,500	3,388,089	2,746,980	△ 641,109
	運営費交付金収益		2,178,267	2,165,806	2,091,331	△ 74,475
	使用料収益		122	43	89	46
	手数料収益		66,436	69,116	72,353	3,237
	受託研究・事業等収益		125,887	113,464	138,848	25,384
	補助金等収益		0	8,962	26,816	17,854
	その他収益		938,788	1,030,699	417,543	△ 613,156
	経常費用		3,046,134	3,227,488	2,731,211	△ 496,277
	業務費		1,642,001	1,746,024	1,799,500	53,476
		研究経費	461,848	491,690	505,195	13,505
		受託研究等経費	103,493	100,102	112,635	12,533
		人件費	1,076,659	1,154,231	1,181,670	27,439
	一般管理費		1,391,753	1,467,168	919,508	△ 547,660
	財務費用		12,380	14,296	12,203	△ 2,093
	経常利益・損失		263,367	160,600	15,769	△ 144,831
臨時利益		0	676	1,323,243	1,322,567	
臨時損失		0	0	1,316,488	1,316,488	
当期純利益・損失		263,367	161,277	22,524	△ 138,753	
目的積立金取崩額		0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		31,191	22,003	34,960	12,957	
当期総利益		294,558	183,280	57,484	△ 125,796	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

仕組債の保有状況	保有総額 ＜令和7年3月31日時点＞	保有総額(A) ＜令和8年3月31日時点＞	時価評価額(B) ＜令和8年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差 (B)－(A)
	0	0	0	0

6. 参考資料

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)		
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 268,994
	人件費支出	△ 1,554,526
	その他の業務支出	△ 387,426
	運営費交付金収入	2,407,361
	運営費交付金の返還による支出	△ 23,944
	手数料収入	74,290
	受託研究等収入	16,402
	受託事業等収入	132,371
	補助金等収入	8,962
	その他の収入	9,965
	雑収入	60,781
	預り金の増減	1,319
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>476,561</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△ 400,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 200,922
	無形固定資産の取得による支出	△ 11,181
	有形固定資産の売却による収入	<u>6,755</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 605,347</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 228,934
	利息の支払額	<u>△ 12,203</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 241,137</u>
IV	資金増加額	<u>△ 369,923</u>
V	資金期首残高	<u>1,189,931</u>
VI	資金期末残高	<u>820,008</u>

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注)		
(単位:千円)		
1	資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳	
	現金及び預金	820,008
	資金期末残高	<u>820,008</u>
2	重要な非資金取引	
(1)	現物寄附による資産の取得	
	工具器具備品	2,443
	ソフトウェア	792
	合計	<u>3,235</u>
(2)	ファイナンス・リースによる資産の取得	
	機械装置	44,324
	合計	<u>44,324</u>

利益の処分に関する書類

(単位:千円)

I 当期未処分利益		
当期総利益		57,484
II 利益処分額		
(1) 積立金		0
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により大阪府知事の承認を受けようとする額		
公衆衛生に係る調査研究・試験検査等の強化と組織運営改善のための目的積立金	57,484	57,484

行政コスト計算書

(単位:千円)

		(単位: 円)
I	損益計算書上の費用	
	業務費	1,799,500
	一般管理費	919,508
	財務費用	12,203
	臨時損失	0
	損益計算書上の費用合計	<u>2,731,211</u>
II	その他行政コスト	
	減価償却相当額	678,671
	その他行政コスト合計	<u>678,671</u>
III	行政コスト	<u>3,409,882</u>

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

(注) 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	3,409,882
自己収入等	△ 281,039
機会費用	324,504
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	3,453,347

純資産変動計算書

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	地方公共団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(一)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
当期首残高	8,740,673	8,740,673	185,590	△ 284,161	△ 98,572	242,577	94,275	500,316	183,280	-	1,020,448	9,662,550
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得												
減価償却				△ 678,671	△ 678,671							△ 678,671
過年度修正			12,154,170	△ 1,316,488	10,837,682							10,837,682
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立							52,975	130,305	△ 183,280		0	0
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)									22,524	22,524	22,524	22,524
前中期目標期間繰越積立金取崩額			54,148		54,148	△ 89,107			34,960	34,960	△ 54,148	0
当期変動額合計	0	0	12,208,318	△ 1,995,159	10,213,159	△ 89,107	52,975	130,305	△ 125,796	57,484	△ 31,623	10,181,535
当期末残高	8,740,673	8,740,673	12,393,907	△ 2,279,320	10,114,587	153,470	147,249	630,621	57,484	57,484	988,824	19,844,085

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。